



議会広報

しんぶん

No. 55
2019. 11

2 第3回定例会

3 議会改革

4 一般質問（8人）

12 常任委員会調査報告

13 編集後記

14 連載企画

わたしから議会へ





8月30日から9月13日の日程で、第3回定例会が開かれました。会議では「健全化判断比率」「資金不足比率」の報告に加え、一般会計補正予算など35案件を原案のとおり可決しました。

また、平成30年度各会計歳入歳出決算認定については、予算決算常任委員会にて審議することとしました。

会計年度任用



令和2年度から地方公務員法及び地方自治法の改正により「会計年度任用職員制度」が創設されます。それに伴いこれまで臨時・非常勤職員として任用していた本市の職員が「フルタイム・パートタイム会計年度任用職員」として任用されます。また手当等の処遇も変わることから、関係する条例の改正をしました。

あさひサンライズホール 指定管理者制度導入へ

市直営で運営している「あさひサンライズホール」を、今後、専門性や経験を生かせる職員の育成や、各種事業の継続をしていくために、指定管理者制度を導入できるような条例の改正をしました。

補正予算の主な内訳

- 体育施設整備事業費
(朝日三望台シヤンツェスロープカー更新工事費) 2300万円
- 中心商店街活性化事業費
(地域再生可能エネルギー活用調査委託料他) 1300万円
- 成人病健診センター整備事業費
(エアコン更新工事) 760万円
- 障がい者自立支援給付事業費
(精算返還金他) 473万円
- 財産管理事業費
(旧西小学校等養生費他) 450万円

その他を合わせて、今回の補正額は6818万円です。



あさひサンライズホール

令和2年度から指定管理を予定

議案に対する主な質疑

※抜粋。詳細は録画中継を。

【報告10】教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価について

国 「いじめ・不登校・体罰の防止強化と対応・充実」について。本年A評価になった理由は。

答 昨年は不適切な事案が発生し「体罰防止の徹底及び相談体制の強化」についてはC評価とした。

国 体罰等の事案があったからC、無かったからAという評価の基準は間違っていないか。

答 評価については過去の状況との比較も必要だ。今回のAについては、特に不登校支援体制の強化の点について評価したものだ。

国 不登校について、これまでのように「学校復帰」を目指すのか。

答 教育の基本は学校であるという認識のもと、子どもの気持ちに寄り添いながら、状況に応じて対応を考える。

答 総合評価について。評価委員会から「記載内容の一部の修正を求める」とあるが、その内容は。

答 周年事業などにおいては、「継続」「見直し」ではなく「廃止」と記載するべきとの指摘があり、修正した。

答 特別支援の充実について。

「通常学級にも支援を必要とする児童生徒が多数在籍している」とあるが早急に改善すべきと考える。評価をBとした理由は。

答 特別教育支援員の配置について、できる限りの支援員を配置しているが、人材の確保や充実という点では課題があると考えており、昨年同様のB評価とした。

【議案67号】土別市朝日サンライズホール条例の一部を改正する条例について

真 令和2年4月1日から指定管理を行えるための改正だが来年度からすぐに指定管理を行うという考えか。

答 4月1日からの指定管理を念頭に、事務レベルでも内容を詰めている。

真 市民文化センターについての指定管理の考えは。

答 現段階では指定管理の考えはない。

可決された意見書

【意見書案9】林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書



タブレット端末導入 第3回定例会で試行運用

議会改革検討特別委員会



今後、議案などはタブレットの「SideBooks」で管理・閲覧

タブレット導入の効果

- ①市民への情報公開
場所を問わず資料閲覧できる
- ②議会運営の効率化
資料検索性向上、印刷・製本・配布業務の軽減、会議案内の通知化。
- ③環境への配慮
紙資源の使用・廃棄量削減
- ④コストの削減
紙、印刷、郵送コスト削減



効率良く使えることが望まれる

議会改革検討特別委員会では、昨年の市議会議員の改選前からペーパーレス化に向けた調査研究を進めており、タブレット導入に向けて、先進地である神奈川県寒川町や稚内市などの取り組みも参考に準備を進めてきました。

タブレット導入での主な効果は、①市民への情報公開、②議会運営の効率化、③環境への配慮、④コストの削減、と考えており、最小限のコストで最大の効率を出せるように取り組みを進めます。

タブレット導入の準備は、定例会終了後に委員会を開催し、試行後の課題などを協議しました。また、議会や委員会招集、行政からの案内なども、年間を通してかなりの量が配布されるが、このようにメール等についても

タブレットの基本的な操作や、市議会での採用した「SideBooks」というアプリケーションの操作方法を確認。その後、第3回定例会はタブレット試行期間として、データでの資料とこれまで同様の紙ベースでの資料を準備し、会議に臨みました。

タブレット導入費用

①タブレット 20 台

(議員 17 台 + 事務局 3 台)

【初期費用】

- ・ 契約手数料 60,000 円
- ・ タブレットケース 70,000 円

【使用料】

- ・ 端末分割金、回線使用料 151,000 円 / 月

②SideBooks

【初期費用】

- ・ 初期設定 80,000 円
- ・ 利用者講習会 80,000 円 / 回 + 旅費

【使用料】

- ・ クラウド利用料 75,000 円 / 月

※いずれも税抜金額

ること、業務量の軽減やコスト削減につながります。インターネットが普及し、今では携帯電話もスマートフォンが主流となり、情報の収集手段やSNSなどの情報発信手段も大きく変わっています。

議員の中でも年代やスマートフォン所有の有無により、得手不得手はありますが、限られた財源で最大限の効果を上げられるように今後も委員会や議員間での研究調査を重ね、市民の皆さんに開かれます。





遠山昭二議員
(平成会)



録画中継

障がい者の移動、外出支援について

問 従前は、重度障がい者の病院通院などには社会福祉協議会が送迎を担っていたが、現在はチケットによる福祉タクシーの利用となり、その使用に際しては必ずヘルパーが付き添うことになっている。しかし、ヘルパー不足が深刻になっており、利用者が受診する日時に対応できないという事態も出てきている。今まで、家族の支援で通院、移動を行ってきたような人も年々、家族の高齢化などによりそれもかなわない状況にある。

障がいがあり、一人での外出が困難な人にとって移動の支援がなければ、生活にも支障を来し、社会参加も困難になる。深

刻な移動支援の担い手不足や膨らむ社会保障費の課題もあると思うが、障がいのある人が暮らしていくために、外出に介助を要するときには柔軟に移動が支援され、積極的にまちに出て生活を営んでこそ、共生社会の実現につながる。障がい者の現状に合わせた対応ができないのか。

答 ヘルパーの派遣については、各事業所において事前に訪問計画を立て人員を配置していることから、調整がつかない場合には通院交通費助成事業の利用はできないこととなるため、市が障がいのある人の外出支援として行っている福祉ハイヤー料金等助成事業を利用してもらっている。

重度の障がいがある人の外出支援、特に通院時に活用する通院助成事業については、大切な支援であることから、介護従事者不足に対する施策とあわせ、限られた財源の中でより使いやすいうサービスのあり方について検討していくが、まずは、相談支援事業所と相談の上、今ある

障がい福祉制度を最大限活用してもらいたい。

排せつ管理支援用具助成について

問 重度障がい者で、排便、排尿障がいがあり、実際に紙おむつを使用しなければならぬ人も多くいる。すでに札幌市などでは、在宅障がい者に対して紙おむつなどの助成がある。高齢の要介護者と同じように在宅障がい者に対する助成はできないのか。

答 市独自の基準設定については他の障がい者施策との整合性や財政状況も含め、総合的な視点から考える必要があることから今後、他自治体の取り組みなども含め調査研究する。

在宅障がい者に支援拡充を

問 障がい者一人一人の日々の暮らしにおける生活のしづらさや抱える悩みを解消することにより、地域で暮らす障がい者にとってよりよい地域共生社会の実現につながる。障がい者福祉サービス等の対象となる障がい者の範囲や、障がい者の日常生活

の支援拡充を求める。

答 障がいのある人が地域において安心して暮らしていく上では、その障がい特性によって多種多様な課題があり、市としては今後も障がいのある人の声に耳を傾け、限られた財源の中で支援体制の充実を図る。

一方では、公的サービスだけでは解決できない部分を地域の中で支え合いや助け合いなどで担ってもらえるような地域共生社会の構築も大切であると考えていることから、そのような社会の実現に向け地域福祉の向上に鋭意取り組む。



外出困難者に移動の支援を

消費増税不況を克服する財政を 保育無償化の矛盾点について



国忠 崇史議員
(無党派)

財調基金取り崩しは危険では

問 安倍首相は「リーマンショック級の出来事がない限り」10月からの消費増税を行うと繰り返し言明していた。2008年のリーマンショック当時を振り返ると、本市財政への影響はどんなものだったか。

答 本市の法人市民税決算額が前年比55%減となるなど、甚大な影響があった。また交付税において算定額と見込みとにかい離があり、8000万円の「減収補てん債」を発行した。

問 現在もそのような赤字地方債を発行できるものなのか。

答 景気低迷などの場合に発行可能だ。

問 財政調整基金には万一の備えという意味があるため安易な取

り崩しは危険だが、昨年度3億円取り崩した。今年度の見込みはどうか。

答 残高は11億5000万円だが今年度当初予算で5億円崩すことになっていく。今後は計画的な活用に努める。

幼児教育・保育無償化の盲点は

問 10月からの無償化に向けた準備状況は。

答 幼稚園・保育園の各施設に市職員が出向き、施設向けと保護者向けに認定手続き等の説明を行った。

問 説明会で出された意見等は。

答 肉親の介護をしなければ専業主婦家庭でも無償化に該当するの、三つ子を家庭で保育しているも上の子の保育料が発生するのはなぜかとの質問があった。

問 幼児教育と保育とでは公的補助の積算根拠となる「公定価格」に大きな差がある。旭川の地方誌で報道されたように、認定こども園の一部で、保育認定から幼児教育認定に切り替えて助成



録画中継

金を多くする不適切行為も発生しているとのことだが。

答 本市にある認定こども園では保育認定の子どもがいないので、そうした行為が発生する余地はないと見ている。

問 「特別保育推進事業」や「みなし控除」といった本市独自の施策は維持できる見込みか。

答 引き続き助成を実施する。また国において年少扶養控除が廃止された現状であっても、本市は保育施設利用者負担額算定にあたって、扶養控除が引き続きあるものとして計算する。

登山環境の整備について

問 8月に「天塩岳速登競争」が100人ほどの参加で初めて開催された。本市の関与はどの程度だったのか。

答 協賛・後援はしていないが、主催者や一般登山者に情報提供を行った。

問 主催者によると、前泊の指定場所や競争後の入浴なども、愛別町内の施設が紹介されている。本市の朝日地区には立派な施設もあり「和が舎」で入浴もできる。もっと積極的に利用を呼びかけても良いのではないか。

答 主催者等が旭川近辺からのアクセスを考えて、そのようなあつせんの仕方になったのではないか。

問 天塩岳ヒュッテに「和が舎」の入浴割引券を置くだけでも、登山客の需用が見込めるのでは。

答 管理人が常駐しているわけではないため、困難だ。

問 インターネット上には土風山や糸魚岳、乙部山など本市の里山での冬山登山記録がかなりの数存在する。遭難のリスクを減らすため、市としても情報提供してはどうか。

答 登山者同士の情報交換で安全に登山してほしい。



天塩岳の登山客には士別への立ち寄りを

総合戦略の農業未来都市創造事業の

効果と第2期戦略の策定方針は



録画中継



大西 陽議員
(高志会)

「土別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の農業未来都市創造事業について

問 第1期総合戦略の重要業績指標(KPI)の達成見込みは。

答 KPI11項目の現時点での達成見込みは「農業学習履修時間」「ふるさと給食事業」「6次産業化支援数」「ICT農業研修者数」「イベント参加数」の5項目だ。

おおむね達成が見込まれる項目は「新規就農者」の目標で延べ45人に対し延べ42人、「農業体験者」の目標で延べ1700人に対し延べ1629人の2項目だ。

一方、目標達成が難しい項目は「移住体験者」の目標で延べ3600人に対し延べ2174

人、「羊新規飼養者」の目標で延べ6戸に対し2戸、「羊(繁殖雌)飼養頭数」の目標で800頭に対し684頭、「新規販路開拓」の目標で延べ7件に対し延べ3件の4項目だ。

問 事業効果をどのように捉えているのか。

答 ICT農業推進では、精度の高いRTK-GPS固定基地局を市内4カ所に設置して、96戸の農業者がGPSガイダンスシステムを導入しており、加えて国営土別地区ではスマートフォンにより遠隔操作が可能な水管理システムが導入され、作業時間の短縮が図られている。

6次産業ネットワーク推進事業では、(仮称)まちなか交流プラザでの6次産品の販売について、まちづくり会社と6次産業化に取り組んでいる人達が意見交換を行っており、今後商品の取り扱いについて具体的な協議が行われる予定だ。

問 第2期総合戦略の策定方針と新たな施策は。

答 現在、第1期総合戦略の検証

結果や昨年策定した第3期土別市農業・農村活性化計画との整合性を図りながら検証をしているところだ。

第2期総合戦略の策定に向けては、安全・安心で良質な農業産物の生産に努め魅力ある本市農業の発信、担い手確保につながる取り組みを強化し、基盤整備と小規模農業や家族経営の維持も含め、地域コミュニティが確保され、活力ある農村につながるよう策定作業を進める。



計画達成のためには有効な施策が必要

職員に係る条例及び規程に基づき手続きについて

問 「人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づく手続きについては。

答 毎年、職員給与などのあらましとして広報で配布するとともに、市ホームページで公表している。

このほか、報告事項となつてくるものうち「勤務時間その他の勤務条件の状況」「休業に関する状況」「研修の状況」などについても公表対象とされていることから、公表の手法などについて見直しを図る。

問 「職員賞罰審査委員会」の開催状況と「職員表彰」については。

答 H28年度と29年度にそれぞれ不祥事2案件の審議のために開催し、30年度は審議案件がなかった。

「職員表彰」については、H25年度と26年度にそれぞれ1人の病院職員が学会の発表で最高賞を受賞したことから、委員会を開催し、表彰基準に該当するとして、職員表彰を全会一致で承認した。

公正で納得感の得られる表彰制度の運用について、引き続きさまざまな観点で研究する。

本市の管理運営する施設の

今後の展開について



録画中継



眞保 誠議員
(公生クラブ)

あさひサンライズホールの指定管理について

問 「士別市朝日サンライズホール条例」の一部改正に伴う指定管理について、一連のタイムスケジュールは。

答 本年9月下旬に募集方法の決定、10月上旬に指定管理者候補の選定、その後、申請の受理・審査を経て10月下旬には方向性を整理し、議会に相談する。その後、第4回定例会において議案提出、議決後に選定者と協定を締結する。

問 指定管理導入によるメリット・デメリットは。

答 専門性の高い業務であり、知識や経験を持った専門スタッフの確保と育成が重要だ。現在の直営方式よりも指定管理に委ね

る方がより実現の可能性が高く、将来にわたるニーズに的確に対応できることが最大のメリットであり、弾力性や柔軟性のある管理・運営が可能と見込む。デメリットとして、行政側の運営や財務に関する把握が薄くなる指摘があるが、この点は情報共有に十分配慮する。

問 指定管理料の積算は。

答 直営で必要だった人件費、需用費、委託料に加え、自主企画事業に要する事業費を基礎とする。自主企画事業の継続には、これまで培ってきた人脈を生かすことが大変重要であり、舞台芸術に関する豊富な人的ネットワークは大きな財産だ。

永年の実績を継続させることを念頭に、行政コスト縮減も視野に入れ、指定管理料を定める。指定管理・業務委託に対する考え方と今後の展開は

問 本市の指定管理・業務委託に対する今後の進め方は。

答 「公共施設マネジメント基本計

画」及び「行財政運営戦略」に則り、民間活力を生かした、より効率的で効果的の運営が見込まれるものには、市民サービスの必要性や施設の現状、運営方法等を点検・見直し、民間のノウハウや技術など、創意工夫による手法の導入を検討する。

問 具体的な実施予定は。

答 「あさひサンライズホール」の指定管理に加え、次年度からは「広報しべつ」作成業務の民間委託を予定し、このほか「文化センター」におけるホール運営手法や「(仮称)まちなか交流プラザ」の完成後を見据えた民営方式のあり方を検討する。

実施に当たっては、住民サービスの維持・向上と効果的な事業実施の可能性を慎重に判断し市民に丁寧な説明を心掛ける。

問 施設の維持補修、建てかえについては。

答 「公共施設マネジメント基本計画」と「まちづくり総合計画」を着実に実施し、優先度に応じて計画的に行う。また、各施設の配置・利用頻度に合わせ、複合化や統廃合を含む最適化を進め、予防保全や長寿命化、維持管理費低減に努め、必要な市民サービスを持続的に提供する。

問 市の直営施設を離すことが市民サービス・質の低下、委託業者運営への負担とならないか。

答 成功例として「コスモス苑」「桜丘荘」がある。指定管理により、サービスの質と経営内容の改善が進められ、民間の専門知識と技能が生かされた事例だ。

問 指定管理・委託が増える将来市職員の減員は考えていないか。

答 人口が減っている一方で、行政サービス・質が低下するわけではない。逆に増える仕事が出てくる。市民が豊かな生活を送るためにも、市職員と共に取り組むことが大切であると同時に、職員数については現状の中で長期的に考えている。



あさひサンライズホール内部

児童の発達障害やその可能性を早期に発見するための各種支援体制について



苔口千笑議員
(公生クラブ)

不登校と「巡回教育相談」は

問 発達障害やその疑いによる学習の困難さが、後の不登校や引きこもりの要因ともなりうるとの調査結果がある。本市の不登校の状況は。

答 小学生で7人。中学生で19人だ。

問 学年が上がるにつれて不登校になり、中学で急増する傾向があることから、発達障害やその可能性の早期発見が重要視されている。

答 就学前健診の再検査時に用いられるWISC（知能検査）について、本市には有資格者がいないために他市の人材に委託しているが、今後も継続は見込めるのか。



一人ひとりに必要とされる支援体制を



録画中継

問 巡回教育相談を行っている特別支援教育センターが、地域支援を縮小する体制へと移行している。これに伴い、従来の教育相談が受けられず、就学相談の

答 可能な限り協力するとの話ではあるが、期限の取り決めは行っていない。引き続き協力を要請していくとともに、対応が困難になった場合のことも想定しなければならぬ。

問 巡回教育相談を行っている特別支援教育センターが、地域支援を縮小する体制へと移行している。これに伴い、従来の教育相談が受けられず、就学相談の

みの状況だ。教育相談を申し込んだ保護者とその児童に対しての対応は。

答 さまざまな教育相談に対応しうる体制を構築していくためには、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等を担う有資格者の確保が必須であり、臨床心理士や社会福祉士などを初めとする人材の確保に向けて、その処遇や組織体制の在り方についても十分に検討しなければならぬ。

あわせて、文部科学省の方針や北海道教育委員会の対応方針も踏まえたなかで、関係機関等との協議も必要なことから、他自治体における取り組みなども含めた調査・研究を進める。

問 巡回教育相談について、就学相談を主とする体制の変化が学校側に伝わっていないのではな

答 上川教育局からは、従前同様に巡回相談を活用してもらいたいとの通知が示されている。しかし、巡回相談については対応に限定的な部分があり、積極的に周知するには至っていない。

「虹」の活用は

問 児童相談支援センター「虹」の積極的な活用に向け、さらなる周知が必要と考えるが。

答 周知については、H25年10月の開設当初から「広報しべつ」やホームページへの掲載のほか業務概要を記載したパンフレットを幼稚園や保育園、小中学校など、子どもにかかわる関係機関へ配布しているほか、本年3月に移転した際にも、各関係機関を訪問して、役割と利用について周知を図ってきた。



児童相談支援センター「虹」のパンフ

まち・ひと・しごと創生総合戦略について
会計年度任用職員制度について



録画中継



西川 剛議員
(民政クラブ)

数値目標の達成に向けて

問 第1期最終年度である今年度末の目標人口は1万9500人に対して、本年7月末人口は1万8733人とすでに目標人口を下回っている。さらに合計特殊出生率、高校卒業者地元就職率、健康な高齢者率、交流人口の4つの数値目標も達成は厳しい状況だ。達成に向けた事業構築が必要では。

答 「合計特殊出生率」では、乳幼児等医療費助成制度や特定不妊、不育治療事業、多子世帯応援給付金、保育園や児童センター整備など「子育てで日本一のまちづくり」を着実に進めることで達成を目指す。また、目標を若干下回る「高校卒業者地元就職率」については、高校とハローワー

クとの連携を図ることで働く場の創出に努める。

問 次年度からの第2期創生総合戦略に向けて、国において提唱されている「交流人口」以上、「定住人口」未満とも言える「関係人口」をつくる、増やす取り組みが重要と考えるが。

答 「関係人口」については、本市においても目標人口(定住人口)とのかい離を埋める重要なものと捉えている。ふるさと納税者へのPR活動のほか、本市の特性を生かした多様な関係人口の創出、拡大に向けた施策を検討する。

問 地勢、歴史、産業など全国各地一つ同じ条件がない中で、地方創生を進める上では、現地で直接関係者からの思いを聞く機会が重要だ。他地域への積極的な職員派遣を求める。

答 本市の目指すべき姿を明確化するため、先駆的なまちづくりの見識を持った大学教授から指導を受けているほか、勉強会やセミナーへの積極的な職員派遣を行っている。



「関係人口」の創出・拡大が重要

行政の重要な担い手として、誇りを持って働ける処遇を

問 来年4月の制度移行に伴い、現在のフルタイム職を原則15分短いパートタイムに変更すると聞いている。新たに発生する共済費、退職手当の負担を逃れるためではないか。

答 共済費や退職手当組合への負担増もあるが、会計年度任用職員制度は、長期間任用される職員を前提としていないため、職務内容、知識や技術などに応じて見直した結果だ。

問 「同一労働同一賃金」の観点から、これまで正職員との処遇差を解消するため、期末手当の支給月数や寒冷地手当等措置をし

てきた。しかしながら、国の事務処理マニュアルによって、その差が拡大、固定化する懸念がある。制度設計にあたっては現行の処遇が基本ではないか。

答 会計年度任用職員制度の創設に当たり、要件等の明確化を求める声が地方公共団体から多数あったことからマニュアルが作られた。これまでは本市独自の取り組みなど多様な任用がされてきたが、今回の制度設計に当たってはマニュアルとともに他市町村の状況も踏まえ検討した。

問 制度移行に伴う年収減は。また、所得保障は行わないのか。

答 新制度移行後の年収については、所得の確保と激変緩和のため、所得保障を検討している。さらに新制度には、職務経験などに応じ処遇する仕組みを入れることから、いずれはほとんどの職種で移行時の年収を上回るもしくは同額程度になる見込みだ。

問 制度移行後、さまざまな情勢変化により、手当支給など、今回の条例の定め以上の処遇を措置することは可能か。それとも今後条例の定めを上限とした運用となるのか。

答 上限とは考えていない。

国民健康保険税について 給付型奨学金制度の創設を



佐藤 正議員
(日本共産党)

均等割の負担軽減について

問 国民健康保険税が協会けんぽや他の保険に比べ高すぎる。国保に加入する世帯は、年金生活者など4割が「無職」、非正規労働者などが3割を占めているが。

答 本市では、所得割・均等割・平等割の3方式により算定しており、今年度の均等割りについては、加入者一人当たり基礎課税分2万8000円、後期高齢者支援分9000円の計3万7000円を大人、子どもを問わず一律に賦課している。

公的医療保険において、均等割は国保独自の制度であり、そのことが協会けんぽなどの保険に比べ、保険税が高くなる要因との考えや、子育て支援の観点

から減免している自治体もある。

問 昨年より運営主体が道に移行され、本市の保険税負担は全道35市中2番目、今年は10番目だが。

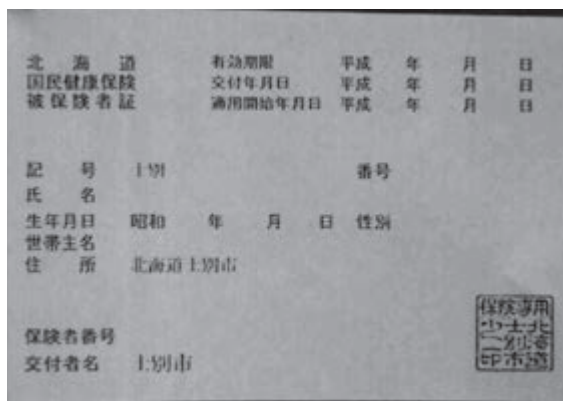
答 加入者一人当たりの年間税額では、昨年在り約11万7000円、今年約11万円で約7000円の減だ。

夫婦2人世帯で給与収入300万円のモデル世帯の年間税率では、昨年在り約37万4000円、今年が約34万7000円で約2万7000円の減となっており、今年度、税率の引き下げを行ったことから昨年と比較し総体的に減額となっている。

今後の保険税の推測については、北海道全体として加入者数が減少する中、高齢化や医療の高度化などにより、一人当たりの医療費は増加傾向にあることから、納付金額の増加が見込まれるものと考えている。



録画中継



北海道国民健康保険被保険者証

奨学金制度について

問 高すぎる教育費や高額な奨学金の返済などで、学生や保護者の負担も限界に達している。

答 いまや学生の2人に1人が奨学金を借りなければならぬのが現実だ。本市の貸付状況と返済状況は。

問 H30年度における貸付総数は17件でその総額は510万円となった。一方、償還については当該年度対象の71件で、845万7000円が全て納入されたところであり、過年度分の7件、21万7000円と合わせて30年度における償還総額は867万

4000円となった。
給付型奨学金制度の創設を。

問 現在の奨学金制度は、日本学生支援機構や自治体のほか、財団を含む民間団体や学校の独自によるものなど、多様な主体によって実施されており、その形態も利子を伴うものや無利子の場合のほか、利子補給を基本とするもの、さらに返済不要な給付型などさまざま。

本市の奨学金制度は、創設以来、無利子の貸与型であり、一人当たり貸付金額の増額や貸付枠の拡大、償還期間の延長などの見直しを行ってきたところだ。28年度からは、1年分をまとめて貸付する一括方式を導入したほか、30年度には大学生、専門課程専修学校生に対する貸付枠を拡大するなど制度の充実に努めてきた。

給付型の奨学金制度の場合、将来的展望に立った原資の確保という面で大きな課題がある。返済が伴うとしても、現行制度に対するニーズも引き続きあるなかで、まずは現行制度を基本としながらその検証を進めるとともに、条件付与による一部返済金の減免などについて長期的な視点に立ち調査研究する。

いきいき健康センターの利用状況と活用 ひとり暮らし高齢者の支援と今後



録画中継



喜多武彦議員
(高志会)

いきいき健康センターの基本方針と利用状況の検証

問 来館者の年齢構成とその目的は。

答 H28年10月の開設からの来館者は延べ8万5000人で、介護予防事業で約3万6000人、老人クラブ事業で約1万4000人、市民サロンで約6000人、一般来館で約1万8000人、その他講演会などで約1万1000人となっております。来館者の年齢構成も幅広く、多くの人たちに活用されている。

来館目的は、サフォークジム・

いきいきサロンなどの介護予防事業、老人クラブの交流会や教養講座、ふまねっとサロンなどの市民サロンへの参加のほか、乳幼児連れの親子などの来館、

年齢を問わず喫茶や売店で食事を楽しむ人もいます。

乳幼児とその保護者に高齢者が声をかけ、触れ合う微笑ましい光景が見られるほか、子どもも楽しめる昔あそびなども実施し、核家族が進む中で高齢者と子どもの交流ができる良い機会となっております。

問 実施している各種事業の内容とその効果は。

答 サフォークジムは、60歳以上を対象に体力測定や軽運動などのプログラムを実施。サフォーク脳活塾は60歳以上を対象に認知症の予防を目的としたプログラムを行っている。サフォーク元気クラブでは、運動の継続を意識したプログラムを実施。いきいきサロンでは創作・脳トレ・ニングを実施しながら活動範囲や趣味活動の拡大にもつながっている。

ほかにもさまざまな事業を実施しており、仲間同士の親睦や仲間づくりの場になっている。今後市民に一層愛され、使用される健康長寿の拠点施設と

なるように努める。

ひとり暮らし高齢者の支援について

問 本市での対応と今後の考え方は。

答 人口に占める65歳以上の割合は年々上昇し、本年8月末で40%に達した。

また、単身高齢者の世帯数は2200世帯で、全体の23・6%、65歳以上の夫婦世帯は1663世帯で、17・8%となっております。

近年、自分自身の死と向き合い「どのような最後を迎えるか」を考える「終活」を意識している人が多く、自分の死後に大きな不安を抱える人にとっても必要な活動であると認識している。本市においても「終活」やエンディングノートをテーマに講演会を開催したところ、2000人の参加があったところから市民の関心の高さが伺えた。

今後、社会福祉協議会や市内の事業所との情報交換や連携を図りながら「終活」に対する支援のあり方を検討する。

問 ひとり暮らし高齢者に対する支援と対策は。

答

包括支援センターに総合的な相談窓口を設置しているほか、在宅介護支援センターを市内3カ所に設置し、高齢者やその家族、地域住民からの介護や福祉に関する相談への対応・支援を行っている。また、地域自治会が実施主体となった福祉パトロールや、地域サロン活動への支援、「いのちのバトン」の配布を行っている。

「地域包括ケアシステム」による支援体制と「支え合い」や「助け合い」ができる地域社会の構築に向けて、今後も鋭意取り組み。



多くの市民が集う「いきいき健康センター」

総務産業常任委員会所管事務調査

○調査日 8月22日（木）

庁舎改築工事について

現在工事中の市役所新庁舎改築工事の進捗、庁舎内レイアウトの検討状況について調査を行いました。

委員からは多くの質疑がなされ、新庁舎建設にあたっては市民目線の検討が進められていることを確認しました。

◇工事の進捗について

調査日時点で進捗率は53・7パーセントであり、本年12月の完成に向けて順調に進んでいます。

工事の状況としては、コンクリートの躯体工事が終わり内部の間仕切り壁の施工が進んでいます。外部においては外壁のレンガ積みが進んでいるとのことでした。

工事竣工後には、案内表示の設置や備品の搬入などを行い、来年の5月連休中の移転を予定しています。



建設中の市役所新庁舎（R1.9.25撮影）

移転後には現庁舎の解体と現在の健康福祉部が入っている棟の改修工事を行い、R3年度に駐車場を含めた外構工事を行う予定となっています。なお、改修後の現健康福祉部棟には経済部と農業委員会が入ることとなり、改修工事が完了するまでは旧ほくと児童館に一時移転することとなります。

◇庁舎内レイアウトの検討状況について

注意



ワンフロアサービス

転入出や出生・死亡など、ライフイベントに関する手続きを1階に集約し、本人確認の手続きなど複数回行わなくても済むよう、業務フロアの見直しについても検討中。

総合案内窓口

入口からすぐの位置に設置し、目的の場所への案内や各種書類記入の補助など、2人体制での実施を検討中。

わかりやすい案内表示

手続きの内容を表示し色分けをすることで、来庁者に分かりやすい案内表示となるよう検討中。

そのほか、新庁舎の入口近くに配置する市民テラスにおいては、市民のコミュニケーションスペースであるとともに、確定申告の会場としてなど、多目的な利用についても検討しているとのこと。

◇委員質疑

〽喫煙所の設置について

庁舎敷地外に別棟で設置する方向で検討しているとのことでしたが、設置場所を含め市民への周知や案内表示など、課題は多いものと感じました。

◇委員質疑

〽市民見学会について

市民向けの見学会の開催は必要なものと考えており、開催時期など他の自治体の例を参考にして、前向きに開催を検討することとした。

新庁舎には、将来の行政需要の多様化や社会情勢の変化に、柔軟に対応していくことが求められます。

将来においても、市民をはじめ、すべての人が利用しやすい庁舎となるよう、引き続き検討が進められていくことを望むところです。

文教厚生常任委員会所管事務調査

○調査日 7月23日（火）

適応指導教室「ウイズ」について

適応指導教室「ウイズ」は登校できずに家庭で過ごしている子どものために、家庭や学校と協力し、一人一人を大切に活動を通して、子ども達の心情や悩みを受け止めたり、社会的な自立や学校復帰へ向けて歩きだせるように支援する場として、H26年4月1日に開設されました。

初めに、生涯学習情報センター「いぶき」内にある施設の状態を把握し、その後、現状の通室状況などの説明を受けました。

現在の在籍児童・生徒数は小学生2人、中学生7人の合計9人で、開設から本年7月までの6年間で在籍した児童生徒は、延べ25人とのことでした。

開設当初は、指導員1人体制で行っていましたが、



適応指導教室「ウイズ」での視察

通室生徒の増加にともない現在は常勤職員2人、パート職員1人（いずれも教員免許を所有）の体制で行っています。

適応指導教室「ウイズ」の役割は、本市にとつて極めて重要なものと認識した一方で今後においては、有資格者である指導員確保の課題もあることを全委員が認識したところです。

編集後記

10月から家庭ごみの有料化が始まり、消費税増税に伴う各種価格改定等も行われました。ひとつひとつはわずかであっても、重なることでの市民生活への影響は、軽視できるものではありません。各種支援策並びにその情報が、必要とされている方に行き届いているのか、そのための仕組みが適切かどうか、そういったことも議会では取り上げられていますので、市民の皆さまからもより一層、声をお寄せいただけたら嬉しいです。

（苔口）

委員長 国忠 崇史 副委員長 西川 剛
委員 喜多 武彦 苔口 千笑 佐藤 正
真保 誠 遠山 昭二 渡辺 英次

第4回定例会（予定）

11月29日（初日 / 議案審議）

12月10日から12日（一般質問）

12月13日（最終日 / 議案審議）

※開始時刻はいずれも午前10時の予定です。

議会中継のご案内

インターネットから、議会中継を視聴することができます。

スマートフォンからも視聴できるようになりましたので、ぜひご覧下さい。

QRコードはこちら



議会当日は生中継を配信しています!!



崎原元貴さん
(37歳・農業者)

―就農で士別にいらしてま
すよね。住まれて何年
になりますか。

9年目になります。地
元の大阪を12年前に出て
興部町や雄武町を経て士
別に移り住みました。

―士別での生活をどのよう
に感じていますか。

とても住みやすくて
「いいまち」ですよ。人
口の規模に対して図書館
等の公的設備が充実して
ますし、冬期間の除雪体
制がしっかりしているの
で、上士別の奥地に住ん
でいても朝から出かける
ことができます。そんな
まちは他にはそうないで
す。

良いところがいっぱい
あるのに、住んでいる人
がそれに気づいていない
もしくは活かしきれてい
ないのがもったいないで
すね。

―具体的には、どういうと
ころですか。

士別の日向スキー場は
世界各地を回ったスキー
ヤーからも絶賛されるく
らいに雪質が最高です。
上質なパウダースノーに
加えて、東向き斜面なの
で近隣のスキー場と比べ
ても格段に良いです。

夏場の水郷公園から下
士別にかけての天塩川の
河川敷はサイクリングに
うってつけです。鳥のさ
えずりが響き渡っていて
とても気持ちが良いです
よ。

―議会に対しては、どのよ
うに感じていますか。

議会中継をインター
ネットで配信しているこ
とを知りませんでした。
市役所に行かなければ見
られないと思っていたの
で興味がないわけではな
いけれど、わざわざ見よ
うとはしていませんでし
た。

スマホやパソコンでも
見られることが市民に
もっと伝わると、興味を
持つ人が増えると思いま
す。

連載 企画⑥ わたしから議会へ

(聞き手・苔口千笑)



菊地 梓さん
(33歳・介護職)

―議会広報を読んだことは
ありますか。感想は。

知っている議員のどこ
ろだけを見る感じですが
終わったことの報告なの
で、正直あまり興味が湧
きません。これからやる
ことがわかるような内容
だったらいいのと思っ
ます。

―議員をどのように思われ
ていますか。

市議は、正攻法を知っ
ている人たちだという印
象があります。〇〇の件
はどこに話を挙げれば良
いということがわかって
いて発言力もある。けれ
ども市議との接点がない
と、誰がどこで何してる
かがわからないのでつま
がりようがありません。
市長への手紙のように
市議への手紙もあつたら
いいと思います。疑問に

―議会と市民がつながるに
は、どうしたら良いと思
いますか。

市のホームページ等を
はじめ、検索しても欲す
る情報に行きつかないこ
とが多々あるので、市民
の側からのアクションを
待つホームページのよう
な発信よりも、何気なく
目に入ってくるような仕
組みがあると良いと思っ
ます。

子育て世代の
意見も大切よ！

